日本被団協がノーベル平和賞を受賞し、私たちが活動を支えてきた高校生平和大使も授賞式に出席し、注目を集めました。「核と人類は共存できない」というメッセージが世界に向けて発信され、現在の核情勢に強く警鐘を鳴らしました。

12月になり、街には陽気なクリスマスソングが流れています。一方で、世界では戦火が収まらず、日本では闇バイトに関連した犯罪が多発しています。闇バイトの裏には、労働者を使い捨てにする政策が推し進められ、貧困が放置されている現実があります。年間所得の中央値が1994年の550万円をピークに下落の一途をたどり、24年は427万円となっています。物価高騰の中で子どものいる多くの家庭も貧困に苦しんでいます。24年4月に末冨芳さんなどの研究者が中心となり「あすのば給付金受給者６千人調査・中間報告」(https://www.usnova.org/notice/6457)をまとめました。困窮している家庭では、新型コロナウイルス感染症の流行を経て、大きく経済状況が悪化し、物価高が進む中で「生活が苦しくなった」「食事を1日3回とれなくなった」と回答しています。

「離婚後、母は一生懸命働いて育ててくれています。でも物価高で食費が足りないため、毎日朝は抜いて学校に行きます。学校が休みになると昼も抜くこともあります。シャワーは週に１回と決めています。」（神奈川・中1）「そもそも習いごととかできない。人と関わるのが嫌だ。うちは貧乏なのでバカにされるし、どこかに出かけられたとしても、友達と同じご飯が食べられないから行きたくてもいけない」（福岡・中2）など、教室の中にいる子どもたちの苦悩を私たち教職員はどれだけ知りえているだろうかと思わずにはおれませんでした。

子どもの権利条約・子どもの貧困の認知度　ともに5割

セーブザチルドレンが11月28日調査結果を公表し、子どもの貧困の実態を聞いたことがないと回答した大人が 48.9％、子どもの権利条約を知らない大人も47．6％と、前回の同調査より大きく割合を増やしました。条約をよく知る大人は、子どもの貧困にも関心が高く、貧困の解決主体を保護者に求めず、国や自治体に求める割合が高くなります。子どもたちだけでなく、保護者や市民に子どもの権利条約を広げることが社会を変える鍵です。(https://www.savechildren.or.jp/scjcms/sc_activity.php?d=4597)

24年度総研セミナー「『授業を拓く』第68集を歩き、学ぶ」を2月15日に北九州市で開催します！多くの参加を待ってます！